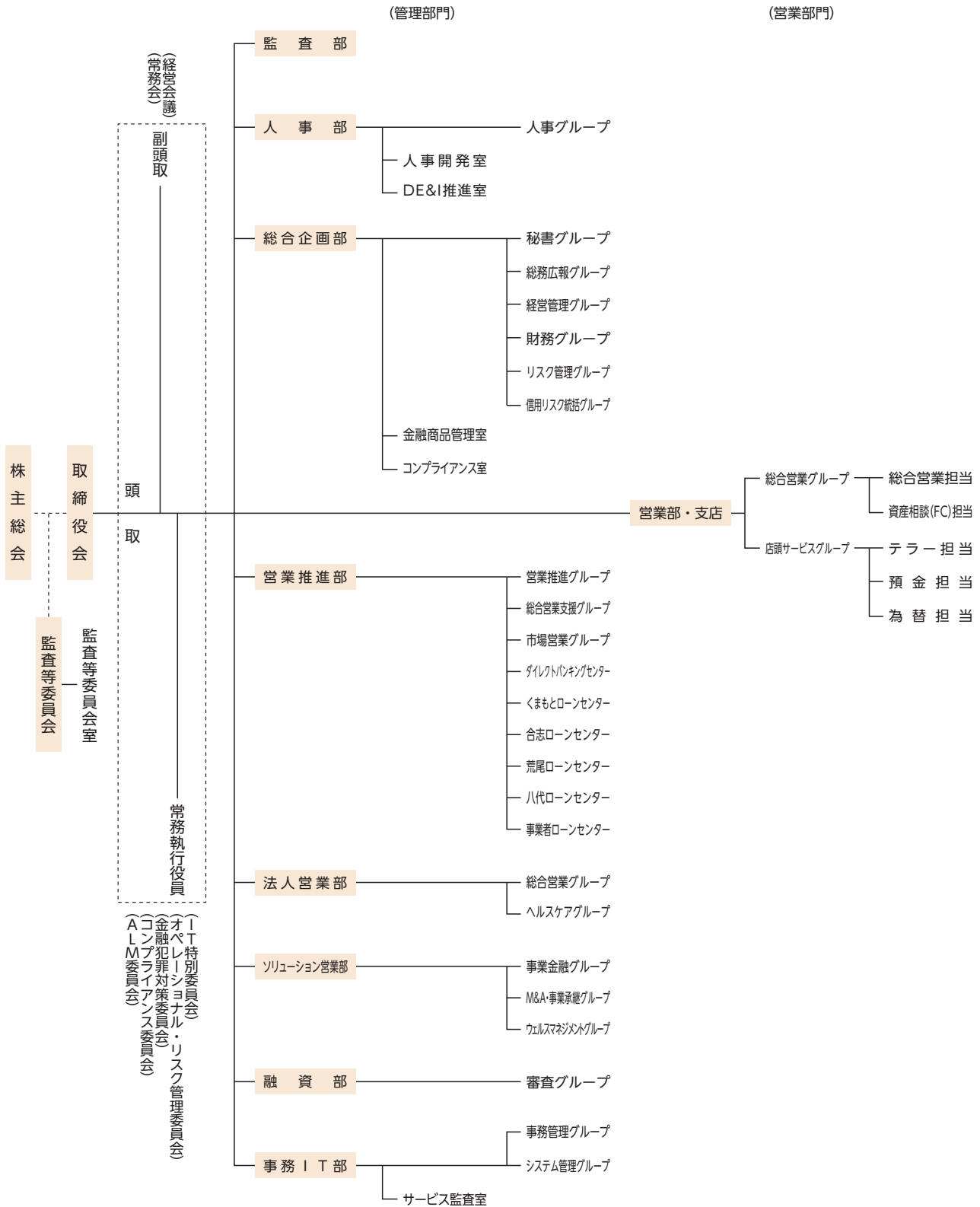


KUMAMOTO BANK

熊本銀行

財務データ編

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役）	のむらとしみ 野村俊巳	取締役常務執行役員	さかもととしひろ 坂本俊宏
取締役常務執行役員	いちばかせ たつきち 一番ヶ瀬 達吉	取締役常務執行役員	きたおか しんじ 北岡 信二
取締役常務執行役員	やまなか みつお 山中 満夫	取締役（非業務執行取締役）	なるせ がくと 成瀬 岳人
取締役（監査等委員・常勤）	いけだ みのる 池田 稔	取締役（監査等委員・社外）	なかやま みねお 中山 峰男
取締役（監査等委員・社外）	やなぎだ せいき 柳田 誠喜	常務執行役員	くにたけ ひさよし 國武 久芳
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	たぐち みつひら 田口 光平	執行役員（監査部長委嘱）	ふたば せいや ふたば 靖也
執行役員（健軍支店長兼第二空港通支店長委嘱）	たかの こういち 高野 剛一	執行役員	たちき まさし 立木 正司
執行役員（融資部長委嘱）	ふくだ まさのぶ 福田 正伸	執行役員（総合企画部長委嘱）	さとう けいち 佐藤 圭一
執行役員（営業推進部長委嘱）	わかまつ たかあき 若松 敬昭		

2024年1月4日現在

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	731,003	-	-	-	731,003	706
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比10億7百万円増加し、130億3千8百万円となりました。経常費用は、金融派生商品費用等のその他業務費用の増加等により前中間期比3億8千1百万円増加し、91億7千3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比6億2千6百万円増加し、38億6千4百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比4億3千6百万円増加し、29億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比419億円増加し、1兆6,700億円となりました。貸出金は、前年度末比4,170億円増加し、2兆3,993億円となりました。また、有価証券は、前年度末比67億円増加し、1,544億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比4,549億円増加し、3兆4,232億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	11,737	12,031	13,038	24,896	24,146
経常利益	百万円	2,947	3,238	3,864	6,803	5,562
中間純利益	百万円	2,178	2,464	2,900	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	5,128	4,278
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	89,080	89,500	91,281	90,320	91,057
総資産額	百万円	3,053,864	2,976,371	3,423,286	3,115,547	2,968,338
預金残高	百万円	1,613,802	1,637,902	1,668,592	1,602,246	1,627,167
貸出金残高	百万円	1,883,635	1,932,883	2,399,342	1,838,356	1,982,265
有価証券残高	百万円	142,712	147,273	154,442	157,072	147,723
1株当たり純資産額	円	121.85	122.43	124.87	123.55	124.56
1株当たり中間純利益	円	2.98	3.37	3.96	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	7.01	5.85
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	0.65	0.70	1.00	1.55	1.60
自己資本比率	%	2.91	3.00	2.66	2.89	3.06
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.74	9.82	11.19	9.73	9.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	132,843	△228,761	38,782	241,468	△286,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,732	5,819	△11,100	△31,393	4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△877	△657	△657	△1,352	△1,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	1,000,808	867,718	835,535	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	-	-	-	1,091,306	808,502
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	849 [238]	818 [235]	795 [250]	823 [239]	777 [241]

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※3	868,123	835,711	
コールローン	977	736	
買入金銭債権	0	0	
有価証券※1、3、4、7	147,273	154,442	
貸出金※1、2、3、4	1,932,883	2,399,342	
外国為替※1、2	1,570	1,934	
その他資産※1	9,273	13,303	
その他の資産※3	9,273	13,303	
有形固定資産※5、6	16,589	16,752	
無形固定資産	1,046	1,014	
前払年金費用	6,314	6,890	
繰延税金資産	8,095	8,756	
支払承諾見返※1	3,652	4,326	
貸倒引当金	△19,430	△19,924	
資産の部合計	2,976,371	3,423,286	
[負債の部]			
預金※3	1,637,902	1,668,592	
譲渡性預金	600	1,440	
コールマネー	762,000	854,000	
債券貸借取引受入担保金※3	120,783	126,510	
借入金※3	355,100	667,300	
外国為替	72	19	
その他負債	4,175	7,351	
未払法人税等	657	790	
リース債務	227	485	
資産除去債務	5	5	
その他の負債	3,284	6,069	
睡眠預金払戻損失引当金	1,255	1,137	
株式給付引当金	-	8	
再評価に係る繰延税金負債※5	1,328	1,318	
支払承諾	3,652	4,326	
負債の部合計	2,886,870	3,332,005	
[純資産の部]			
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	57,694	57,694	
資本準備金	10,000	10,000	
その他資本剰余金	47,694	47,694	
利益剰余金	23,234	26,796	
その他利益剰余金	23,234	26,796	
繰越利益剰余金	23,234	26,796	
株主資本合計	90,928	94,491	
その他有価証券評価差額金	△2,192	△5,170	
繰延ヘッジ損益	△242	971	
土地再評価差額金※5	1,007	989	
評価・換算差額等合計	△1,427	△3,209	
純資産の部合計	89,500	91,281	
負債及び純資産の部合計	2,976,371	3,423,286	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額	
経常収益	12,031	13,038	
資金運用収益	9,303	10,177	
(うち貸出金利息)	(8,128)	(8,160)	
(うち有価証券利息配当金)	(593)	(583)	
役務取引等収益	2,658	2,819	
その他業務収益	39	19	
その他経常収益※1	29	21	
経常費用	8,792	9,173	
資金調達費用	△46	△18	
(うち預金利息)	(13)	(19)	
役務取引等費用	2,052	2,178	
その他業務費用	16	423	
営業経費※2	6,323	6,417	
その他経常費用※3	447	173	
経常利益	3,238	3,864	
特別利益	1	1	
固定資産処分益	1	1	
特別損失	11	34	
固定資産処分損	11	34	
税引前中間純利益	3,228	3,832	
法人税、住民税及び事業税	658	772	
法人税等調整額	105	159	
法人税等合計	763	932	
中間純利益	2,464	2,900	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	21,427	21,427	89,121
当中間期変動額							
剰余金の配当					△657	△657	△657
中間純利益					2,464	2,464	2,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,806	1,806	1,806
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	23,234	23,234	90,928
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	319	△128	1,007	1,198		90,320	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△657	
中間純利益						2,464	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,511	△114	-	△2,625		△2,625	
当中間期変動額合計	△2,511	△114	-	△2,625		△819	
当中間期末残高	△2,192	△242	1,007	△1,427		89,500	

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	24,545	24,545	92,239
当中間期変動額							
剰余金の配当					△657	△657	△657
中間純利益					2,900	2,900	2,900
土地再評価差額金の取崩					9	9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,251	2,251	2,251
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	26,796	26,796	94,491
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△2,377	196	998	△1,182		91,057	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△657	
中間純利益						2,900	
土地再評価差額金の取崩						9	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,793	775	△9	△2,026		△2,026	
当中間期変動額合計	△2,793	775	△9	△2,026		224	
当中間期末残高	△5,170	971	989	△3,209		91,281	

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,228	3,832
減価償却費	470	461
貸倒引当金の増減(△)	254	△168
前払年金費用の増減額(△は増加)	△101	△473
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△35	△87
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	△1
資金運用収益	△9,303	△10,177
資金調達費用	△46	△18
有価証券関係損益(△)	21	2
為替差損益(△は益)	△11	△9
固定資産処分損益(△は益)	10	32
貸出金の純増(△)減	△94,527	△417,076
預金の純増減(△)	35,656	41,425
譲渡性預金の純増減(△)	-	490
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△190,800	7,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△178	26
コールローン等の純増(△)減	975	△0
コールマネー等の純増減(△)	25,500	276,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,519	126,510
外国為替(資産)の純増(△)減	263	△64
外国為替(負債)の純増減(△)	△28	△9
資金運用による収入	9,522	10,018
資金調達による支出	42	101
その他	△319	818
小計	△227,927	39,531
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△833	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,761	38,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,951	△12,365
有価証券の売却による収入	2,993	3
有価証券の償還による収入	21,041	1,552
有形固定資産の取得による支出	△140	△171
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△126	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,819	△11,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△657	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△223,588	27,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,306	808,502
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	867,718	835,535

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～48年

その他 2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4)株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジ

中間財務諸表

ション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,905百万円
危険債権額	22,473百万円
三月以上延滞債権額	112百万円
貸出条件緩和債権額	8,734百万円
合計額	35,225百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,566百万円であります。

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	132,559百万円
貸出金	1,242,292百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,899百万円
債券貸借取引受入担保金	126,510百万円
借入金	667,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金7,000百万円及び保証金366百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。

※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、316,014百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が310,910百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,049百万円

※6 有形固定資産の減価償却累計額 14,379百万円

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,095百万円であります。

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、土地建物賃貸料9百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 274百万円
無形固定資産 187百万円
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額40百万円及び保証協会責任共有制度負担金38百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	657	0.90	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	731	利益剰余金	1.00	2023年9月30日	2023年12月7日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 835,711百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △175
現金及び現金同等物 835,535

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券 (*1)	153,197	153,197	-
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	2,399,342 △19,920		
	2,379,421	2,391,102	11,680
資産計	2,532,619	2,544,300	11,680
(1) 預金	1,668,592	1,668,594	1
(2) 譲渡性預金	1,440	1,440	0
(3) 借入金	667,300	660,806	△6,493
負債計	2,337,332	2,330,840	△6,491
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16	16	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	1,145	1,145	-
デリバティブ取引計	1,162	1,162	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	621
組合出資金 (*3)	572

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間財務諸表

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	125,745	—	—	125,745
地方債	—	1,613	—	1,613
社債	—	8,339	9,080	17,419
株式	2,038	—	—	2,038
外国債券	—	—	—	—
その他 (*1)	4,456	—	—	4,456
資産計	132,240	9,952	9,080	151,274
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	1,162	—	1,162
通貨関連	—	0	—	0
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	1,162	—	1,162

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみ
なす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は1,923
百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表
示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	2,391,102	2,391,102
資産計	—	—	2,391,102	2,391,102
預金	—	1,668,594	—	1,668,594
譲渡性預金	—	1,440	—	1,440
借入金	—	660,806	—	660,806
負債計	—	2,330,840	—	2,330,840

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株
式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類してあり
ます。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関
して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類してあり
ます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた
債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価
に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出
金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レ
ベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、
次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証
による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸
倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間
及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類し
ております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定
の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を
時価としており、レベル2の時価に分類しております。

中間財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~4.26%	0.31%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	64.69%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*)	その他有価証券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	9,770	-	△26	△662	-	-	9,080	-

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		124円87銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	91,281
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	91,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		3円96銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,900
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,900
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月28日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,341	8	9,350	10,180	15	10,196
役員取引等収支	604	2	606	637	3	641
その他業務収支	△24	47	22	△430	26	△404
業務粗利益	9,921	58	9,979	10,388	45	10,433
業務粗利益率	0.95%	3.35%	0.95%	0.87%	2.87%	0.87%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	3,738	4,247
実質業務純益	3,723	4,103
コア業務純益	3,719	4,105
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	3,719	4,105

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,650	8	2,658	2,810	8	2,819
うち預金・貸出業務	1,064	—	1,064	1,200	—	1,200
うち為替業務	546	8	554	545	8	554
うち証券関連業務	52	—	52	52	—	52
うち代理業務	36	—	36	33	—	33
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8
うち保証業務	26	0	26	27	—	27
うち投資信託・保険販売業務	917	—	917	943	—	943
役員取引等費用	2,046	6	2,052	2,172	5	2,178
うち為替業務	251	6	257	259	5	265

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	△24	△430
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	3	△2
金融派生商品損益	△28	△428
その他	—	—
国際業務部門	47	26
外国為替売買損益	33	19
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	13	6
その他	—	—
合計	22	△404

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	2,412	2,405
退職給付費用	△80	△48
福利厚生費	39	40
減価償却費	470	461
土地建物機械賃借料	203	196
営繕費	8	9
消耗品費	74	82
給水光熱費	46	40
旅費	16	22
通信費	178	205
広告宣伝費	114	162
租税公課	465	479
その他	2,372	2,359
合計	6,323	6,417

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	20,749	93	0.89%	23,673	102	0.85%
うち貸出金	19,083	81	0.84%	22,071	82	0.73%
うち有価証券	1,596	6	0.74%	1,532	6	0.75%
資金調達勘定	(6) 30,751	(△0) △0	△0.00%	(7) 30,883	(△0) △0	△0.00%
うち預金	16,403	0	0.00%	16,600	0	0.00%
うち譲渡性預金	6	0	0.00%	10	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(6) 34	(△0) 0	0.57%	(7) 31	(△0) 0	1.57%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	23	0	0.08%	20	0	0.87%
うち預金	23	0	0.07%	20	0	0.88%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計) (単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	20,778	93	0.89%	23,697	102	0.85%
うち貸出金	19,083	81	0.84%	22,071	82	0.73%
うち有価証券	1,596	6	0.74%	1,532	6	0.75%
資金調達勘定	30,769	△0	△0.00%	30,896	△0	△0.00%
うち預金	16,427	0	0.00%	16,621	0	0.00%
うち譲渡性預金	6	0	0.00%	10	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.89	0.57	0.89	0.85	1.57	0.85
資金調達原価	0.40	2.46	0.40	0.40	3.77	0.40
総資金利鞘	0.49	△1.89	0.49	0.45	△2.20	0.45

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	313	75	388	1,281	△422	859
うち貸出金	187	△269	△81	1,188	△1,156	32
うち有価証券	99	11	110	△24	13	△10
支 払 利 息	△3	6	3	△0	20	20
うち預金	0	△1	△1	0	△1	△1
うち譲渡性預金	-	-	-	0	-	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△2	9	6	△1	16	14
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△0	△0	△0	△0	8	8
うち預金	△0	△0	△0	△0	9	8
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	307	87	395	1,280	△406	874
うち貸出金	187	△269	△81	1,188	△1,156	32
うち有価証券	99	11	110	△24	13	△10
支 払 利 息	△2	5	2	△0	28	28
うち預金	0	△2	△2	0	6	6
うち譲渡性預金	-	-	-	0	-	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.21	0.24
資本経常利益率	7.18	8.45
総資産中間純利益率	0.16	0.18
資本中間純利益率	5.46	6.34

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,034	—	11,034 (67.3)	11,746	—	11,746 (70.3)
有 利 息 預 金	10,081	—	10,081 (61.5)	10,747	—	10,747 (64.4)
定期性預金	5,189	—	5,189 (31.7)	4,868	—	4,868 (29.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,189	—	5,189 (31.7)	4,868	—	4,868 (29.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	134	20	154 (0.9)	50	20	70 (0.4)
合 計	16,358	20	16,379 (99.9)	16,665	20	16,685 (99.9)
譲渡性預金	6	—	6 (0.1)	14	—	14 (0.1)
総 合 計	16,364	20	16,385 (100.0)	16,679	20	16,700 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,131	—	11,131 (67.7)	11,632	—	11,632 (69.9)
有 利 息 預 金	10,118	—	10,118 (61.6)	10,636	—	10,636 (64.0)
定期性預金	5,224	—	5,224 (31.8)	4,920	—	4,920 (29.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,224	—	5,224 (31.8)	4,920	—	4,920 (29.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	48	23	72 (0.4)	48	20	68 (0.4)
合 計	16,403	23	16,427 (99.9)	16,600	20	16,621 (99.9)
譲渡性預金	6	—	6 (0.1)	10	—	10 (0.1)
総 合 計	16,409	23	16,433 (100.0)	16,611	20	16,632 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年度中間期							
定期預金	120,999	118,388	239,594	16,955	15,675	7,211	518,825
固 定 金 利 定 期 預 金	120,999	118,388	239,594	16,955	15,674	7,211	518,824
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	—	0	—	0
2023年度中間期							
定期預金	112,652	108,743	225,359	17,793	12,389	9,813	486,750
固 定 金 利 定 期 預 金	112,652	108,743	225,359	17,792	12,389	9,813	486,750
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	0	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	502	—	502	520	—	520
証書貸付	17,951	—	17,951	22,457	—	22,457
当座貸越	862	—	862	999	—	999
割引手形	12	—	12	15	—	15
合 計	19,328	—	19,328	23,993	—	23,993

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	486	—	486	522	—	522
証書貸付	17,749	—	17,749	20,561	—	20,561
当座貸越	831	—	831	972	—	972
割引手形	16	—	16	14	—	14
合 計	19,083	—	19,083	22,071	—	22,071

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期							
貸出金	808,183	197,964	158,203	141,810	614,019	12,701	1,932,883
うち変動金利	—	86,611	67,840	58,359	393,157	12,701	—
うち固定金利	—	111,352	90,363	83,451	220,862	—	—
2023年度中間期							
貸出金	1,261,623	194,552	165,789	139,035	625,005	13,335	2,399,342
うち変動金利	—	85,528	72,206	61,365	420,249	13,335	—
うち固定金利	—	109,024	93,582	77,669	204,756	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	409	183
債権	5,795	5,268
商品	—	—
不動産	211,688	217,847
その他	27	—
計	217,920	223,299
保証	837,285	827,984
信用	877,677	1,348,058
合計	1,932,883	2,399,342
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	—	—
債権	10	10
商品	—	—
不動産	232	308
その他	889	889
計	1,132	1,209
保証	1,474	1,655
信用	1,045	1,461
合計	3,652	4,326

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設備資金	9,186	(47.5)	9,516	(39.7)
運転資金	10,142	(52.5)	14,477	(60.3)
合 計	19,328	(100.0)	23,993	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,932,883	(100.0)	2,399,342	(100.0)
製 造 業	52,993	(2.7)	53,613	(2.2)
農 業、 林 業	10,737	(0.6)	11,098	(0.5)
漁 業	2,998	(0.2)	2,866	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	532	(0.0)	549	(0.0)
建 設 業	56,232	(2.9)	55,584	(2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	21,450	(1.1)	20,556	(0.9)
情 報 通 信 業	2,898	(0.2)	3,882	(0.2)
運 輸 業、 郵 便 業	21,310	(1.1)	23,121	(1.0)
卸 売 業、 小 売 業	95,148	(4.9)	96,426	(4.0)
金 融 業、 保 険 業	4,389	(0.2)	4,385	(0.2)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	258,492	(13.4)	272,034	(11.3)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	157,983	(8.2)	155,717	(6.5)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	694,447	(35.9)	1,129,812	(47.1)
そ の 他	553,266	(28.6)	569,692	(23.7)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	1,932,883	(-)	2,399,342	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸 出 金 残 高	1,186,271	1,215,898
総貸出金に対する比率 (%)	61.37	50.67

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ロ ー ン 残 高	530,196	545,367
うち住宅ローン残高	496,559	510,846
うち消費性ローン残高	30,104	31,195

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	118.11	-	117.96	143.84	-	143.67
平均残高	116.29	-	116.12	132.86	-	132.70

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,197	-	1,197 (81.3)	1,257	-	1,257 (81.4)
地方債	15	-	15 (1.0)	16	-	16 (1.1)
社債	185	-	185 (12.6)	174	-	174 (11.3)
株式	20	-	20 (1.4)	26	-	26 (1.7)
その他の証券	54	-	54 (3.7)	70	-	70 (4.5)
うち外国債	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	1,472	-	1,472 (100.0)	1,544	-	1,544 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,325	-	1,325 (83.0)	1,249	-	1,249 (81.5)
地方債	15	-	15 (1.0)	15	-	15 (1.0)
社債	184	-	184 (11.5)	181	-	181 (11.9)
株式	16	-	16 (1.0)	15	-	15 (1.1)
その他の証券	55	-	55 (3.5)	69	-	69 (4.5)
うち外国債	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	1,596	-	1,596 (100.0)	1,532	-	1,532 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年度中間期							
国債	債	1,001	22,831	-	-	21,472	74,473	-	119,779
地方債	債	171	616	279	-	451	-	-	1,519
社債	債	3,241	12,014	2,961	98	195	-	-	18,511
株式	式	-	-	-	-	-	-	2,005	2,005
その他の証券	券	-	-	-	-	-	-	5,458	5,458
うち外国債	債	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株	株	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年度中間期									
国債	債	19,673	3,020	3,477	-	25,318	74,257	-	125,745
地方債	債	326	471	188	170	457	-	-	1,613
社債	債	7,799	5,661	3,669	193	96	-	-	17,419
株式	式	-	-	-	-	-	-	2,659	2,659
その他の証券	券	-	-	-	-	-	-	7,002	7,002
うち外国債	債	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株	株	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	8.99	-	8.98	9.25	-	9.24
平均残高	9.72	-	9.71	9.22	-	9.21

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	0	-
商品地方債	0	0
合計	0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権		(単位：百万円)	
区 分		2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,558	3,905
危険債権		23,188	22,473
三月上延滞債権		11	112
貸出条件緩和債権		11,430	8,734
合 計		39,188	35,225
正 常 債 権		1,907,757	2,378,052

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳		2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	11,323	11,308	-	11,323	11,308	12,566	12,422	-	12,566	12,422	
個別貸倒引当金	8,006	8,121	165	7,840	8,121	7,526	7,502	208	7,317	7,502	
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	19,329	19,430	165	19,163	19,430	20,092	19,924	208	19,884	19,924	

■貸出金償却額		(単位：百万円)	
		2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額		0	-

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2023年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	760	140	620	1,750	591	1,158
	債 券	45,633	44,960	672	38,009	37,818	191
	国 債	30,141	29,562	579	26,605	26,446	158
	地 方 債	683	678	4	509	507	1
	社 債	14,808	14,719	88	10,895	10,864	30
	そ の 他	1,052	1,031	20	1,425	1,404	21
	小 計	47,446	46,132	1,314	41,185	39,814	1,371
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	619	811	△192	288	361	△73
	債 券	94,176	98,210	△4,033	106,769	115,077	△8,307
	国 債	89,637	93,644	△4,006	99,140	107,378	△8,238
	地 方 債	835	845	△9	1,104	1,130	△25
	社 債	3,703	3,720	△17	6,524	6,568	△44
	そ の 他	3,812	4,054	△241	4,955	5,384	△429
小 計	98,607	103,076	△4,468	112,012	120,823	△8,810	
合 計		146,054	149,208	△3,154	153,197	160,637	△7,439

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	625	621
組合出資金	543	572

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	2,034	2,034	18	18	1,914	1,914	16	16
	受取固定・支払変動	1,017	1,017	△12	△12	957	957	△27	△27
	受取変動・支払固定	1,017	1,017	30	30	957	957	43	43
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	18	18	-	-	16	16	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	2,231	2,231	△0	△0	2,644	2,644	0	0
	為 替 予 約	23	-	△0	△0	-	-	-	-
	売 建	2	-	△0	△0	-	-	-	-
	買 建	21	-	0	0	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	△0	△0	-	-	0	0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	70,900	70,900	△375	その他有価証券	808,800	773,800	1,145
	受取固定・支払変動		63,000	63,000	△465		734,800	699,800	△1,904
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	89		74,000	74,000	3,050
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	△375	—	—	—	1,145	

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第32期中（2023年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2023年9月末現在)

2023年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39
危険債権	225
要管理債権	88
正常債権	23,781
合計	24,133

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	157
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	156
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	308
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	306,307,308,309,310
・貸倒引当金の計上基準	134
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	309
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	173
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	309
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	310,311,312
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	312
* 内部格付制度の管理と検証手続	312
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	310,311,312
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	311,312
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	313
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	314
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	315
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	315
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	315
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	309
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	315
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	315
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	[SA-CVAは使用していません]
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	319
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	160
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	160
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	[該当事項はありません]
9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	317
(2) 重要な会計方針	134
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	316
(2) 金利リスクの算定手法の概要	171,316

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	158,159
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	160
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	161
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	161,162
(3) 業種別の貸出金償却の額	162
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	163
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	164
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	165
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	165
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	166
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	167
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	167
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	168
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	168
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	168
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	169
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
5-2. CVAリスクに関する事項	169
6. マーケット・リスクに関する事項	(該当事項はありません)
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	170
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	170
9. 金利リスクに関する事項	171
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	172
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項 (期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ)	(該当事項はありません)
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	(該当事項はありません)
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	93,760	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,416	93,760
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	23,234	26,796
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	511	731
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,308	3,486
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,308	—
	うち適格引当金コア資本算入額	—	3,486
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210	103
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	101,935	97,350	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	728	705
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	728	705
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	63	17
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	4,395	4,795
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,187	5,519	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	96,748	91,831
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	951,051	591,812
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 958	2,308
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 958	2,308
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	34,153	23,117
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	205,203
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	985,204	820,132
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.82%	11.19%

※2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額について、2022年度中間期は標準的手法、2023年度中間期は基礎的内部格付手法により算出しています。

（注）2022年度中間期は、株式引受権を含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	38,042
信用リスクに対する所要自己資本の額（①の額を除く）	—	37,803
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	37,836
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	0
地方三公社向け	20	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	24
法人等向け	20~100	10,339
中小企業等向けおよび個人向け	75	13,444
抵当権付住宅ローン	35	1,736
不動産取得等事業向け	100	10,281
3カ月以上延滞等	50~150	42
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	137
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100~1250	72
上記以外	—	1,514
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—
うち再証券化	40~1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—
うち再証券化	40~1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	239
うちルック・スルー方式	—	234
うちマंडレート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	4
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	188
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	4
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	27
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	77
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	55
うち借入金の保証	100	55
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	17
派生商品取引	—	6
(1) 外国為替関連取引	—	3
(2) 金利関連取引	—	10
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	6
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	16
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,366
粗利益配分手法	—	1,366
単体総所要自己資本額（注1）	—	39,408

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	591,812	62,614
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	561,174	59,969
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注2）	972	77
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	972	77
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注3）	590,840	62,536
事業法人向けエクスポージャー（注4）	364,236	40,433
ソブリン向けエクスポージャー	10,584	855
金融機関等向けエクスポージャー	2,225	182
居住用不動産向けエクスポージャー	98,157	9,747
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,537	714
その他リテール向けエクスポージャー	35,521	4,433
証券化エクスポージャー	—	—
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	8,837	707
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	8,837	707
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	12,135	1,164
ルック・スルー方式	12,011	1,154
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	124	9
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	6,370	519
その他資産等（注5）	37,569	3,005
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	9,664	773
限定的なBA-CVA	9,664	773
マーケット・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
簡易的方式		〔マーケット・リスクは 算入していません〕
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	23,117	1,849
資本フロア調整額	205,203	16,416
単体総所要自己資本額（注6）	820,132	65,610

※2022年度中間期の信用リスク・アセットの額については、標準的手法を適用しています。

(注1) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

※2023年度中間期の信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

(注2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

(注4) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注5) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注6) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	17
2	損失の件数	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	17
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	15
7	損失の件数	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	15
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	18,779		
2	資金運用収益	19,317	18,537	17,646
3	資金調達費用	△ 104	△ 63	△ 80
4	金利収益資産	3,361,670	2,921,579	3,002,540
5	受取配当金	229	236	124
6	SC（役務要素）	5,714		
7	役務取引等収益	5,534	5,283	5,283
8	役務取引等費用	2,828	2,715	2,764
9	その他業務収益	39	131	79
10	その他業務費用	276	384	380
11	FC（金融商品要素）	316		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 409	△ 466	71
14	BI（注）	24,811		
15	BIC（事業規模要素）	2,977		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	24,811		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	2,977
2	ILM（注）	0.62
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,849
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	23,117

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー(注3)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,101,507	2,957,142	143,310	1,055	2,875	3,584,061	3,412,607	153,056	18,397	23,133
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,101,507	2,957,142	143,310	1,055	2,875	972	972	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						3,583,089	3,411,634	153,056	18,397	23,133
地域別										
国内	3,100,578	2,956,212	143,310	1,055	2,875	3,581,893	3,410,438	153,056	18,397	23,133
国外	929	929	—	—	—	1,195	1,195	—	—	—
業種別										
製造業	54,811	53,967	776	67	767	55,207	54,384	785	37	1,883
農業、林業	12,597	12,364	233	—	81	12,175	11,975	200	—	383
漁業	3,568	3,468	100	—	—	2,930	2,930	—	—	968
鉱業、採石業、砂利採取業	582	532	50	—	—	599	549	50	—	—
建設業	66,401	63,512	2,889	—	255	60,222	57,547	2,674	—	998
電気・ガス・熱供給・水道業	22,324	22,324	—	—	146	21,425	21,425	—	—	55
情報通信業	3,075	3,075	—	—	—	4,077	4,077	—	—	221
運輸業、郵便業	22,418	21,892	514	11	76	24,065	23,556	499	9	719
卸売業、小売業	99,643	97,381	2,262	0	214	99,391	97,328	2,027	35	4,715
金融業、保険業	131,451	128,571	2,439	441	32	145,976	133,864	3,347	8,764	4
不動産業、物品賃貸業	266,721	265,810	910	—	197	280,089	279,243	845	—	3,822
その他各種サービス業	178,787	170,504	8,276	6	310	167,745	160,719	7,016	9	8,935
国・地方公共団体	1,664,654	1,539,796	124,858	—	—	2,079,536	1,943,927	135,609	—	—
その他(注4)	574,467	573,940	—	527	794	629,645	620,104	—	9,541	426
残存期間別(注5)										
1年以下	1,684,283	1,680,310	3,973	0	1,369	2,145,312	2,118,171	27,141	—	11,159
1年超3年以下	108,093	73,382	34,710	—	104	81,313	72,454	8,859	—	1,536
3年超5年以下	91,238	87,028	4,142	67	196	97,463	89,150	8,240	72	1,009
5年超7年以下	84,884	84,784	99	—	238	107,138	106,763	374	—	1,600
7年超10年以下	190,485	168,052	22,433	—	93	157,315	130,402	26,913	—	2,273
10年超	889,114	810,703	77,951	459	845	932,200	841,889	81,527	8,784	5,524
期間の定めのないもの	53,407	52,880	—	527	26	62,344	52,803	—	9,541	29

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度中間期は、延滞期間が3か月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,323	11,308	11,323	11,308	12,566	12,422	12,566	12,422
個別貸倒引当金	7,851	8,121	7,851	8,121	7,526	7,502	7,526	7,502
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,175	19,430	19,175	19,430	20,092	19,924	20,092	19,924

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,851	8,121	7,851	8,121	7,526	7,502	7,526	7,502
地域別								
国内	7,851	8,121	7,851	8,121	7,526	7,502	7,526	7,502
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,135	1,471	1,135	1,471	787	778	787	778
農業、林業	187	107	187	107	110	98	110	98
漁業	32	32	32	32	123	124	123	124
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	374	438	374	438	401	477	401	477
電気・ガス・熱供給・水道業	149	146	149	146	4	4	4	4
情報通信業	195	150	195	150	147	148	147	148
運輸業、郵便業	191	234	191	234	73	81	73	81
卸売業、小売業	1,365	1,342	1,365	1,342	1,499	1,409	1,499	1,409
金融業、保険業	64	61	64	61	22	21	22	21
不動産業、物品賃貸業	706	908	706	908	628	552	628	552
その他各種サービス業	3,050	2,774	3,050	2,774	3,319	3,415	3,319	3,415
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	396	453	396	453	408	389	408	389

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	12	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	—
合計	12	1

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,744,999	—
10%	35,663	—
20%	18,228	10,350
35%	124,053	—
50%	90,001	26,151
75%	406,939	—
100%	529,591	1,480
150%	531	—
250%	7,952	—
1250%	—	—
合計	2,957,961	37,982

※2022年度中間期は標準的手法を適用しています。

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10	—	10	—	10	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	10	—	10	—	10	100.00%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	10	—	—	—	10
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他		合計			
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他		合計				
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他		合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%	—	—	—	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%			その他			合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	60%			その他			合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他		合計					
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	100%	150%	その他		合計					
	50%	100%	150%	その他		合計				
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他		合計				
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10	—	—	10
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	10	—	—	10

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度中間期	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	3,345	—
良	2年半未満	70%	—	121
	2年半以上	90%	4,988	—
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			8,333	121

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度中間期	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	39.16%		23.30%	69,785	6,110	2,908	40.00%
格付5～7	正常先	0.72%	33.37%		57.46%	356,727	1,730	808	40.00%
格付8	要注意先	8.59%	32.99%		117.89%	112,727	625	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.58%	33.58%	0.00%	20,932	377	—	—
合計						560,172	8,844	3,717	40.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.47%	2,166,286	55	—	—
格付5～7	正常先	0.95%	45.00%		73.56%	361	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						2,166,648	55	—	—

2023年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	5.00%		1.56%	4,090	134,902	600	40.00%
格付5～7	正常先	0.37%	1.89%		1.35%	0	5	—	—
格付8	要注意先	6.19%	45.00%		143.64%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						4,123	134,907	600	40.00%

※信用リスク・アセットについては、基礎的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.46%	26.20%	—	17.64%	497,976			
延滞	22.82%	28.16%	—	137.20%	5,673			
デフォルト	100.00%	26.65%	21.74%	61.41%	4,113			
合計	1.52%	26.22%	—	19.33%	507,763			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.20%	85.47%	—	32.17%	5,493	8,836	18,553	47.62%
延滞	21.88%	82.30%	—	198.02%	377	3	76	4.99%
デフォルト	100.00%	82.57%	66.61%	199.57%	79	6	132	5.00%
合計	2.31%	85.37%	—	37.42%	5,951	8,846	18,762	47.15%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.49%	34.19%	—	26.87%	74,870	105	47	101.12%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.78%	39.26%	19.04%	2,279	2	0	100.00%
合計	4.40%	34.38%	—	26.64%	77,150	108	47	101.11%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	2,198	—	—	—
非延滞	1.30%	86.14%	—	87.28%	15,957	450	351	100.00%
延滞	24.38%	87.57%	—	189.82%	253	6	—	—
デフォルト	100.00%	74.87%	64.11%	134.43%	71	16	10	5.00%
合計	1.93%	76.11%	—	78.78%	18,480	474	362	97.27%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー		8,570	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		1,032	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		134	
その他リテール向けエクスポージャー		875	

※2023年度中間期より基礎的内部格付手法を適用しているため、過去の実績値との対比ならびに要因分析は記載していません。

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 （単位：百万円）

資産区分	2023年度中間期		
	損失額		
	ア 推計値 (2022/09時点)	イ 実績値 (2022/10~2023/09)	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー		9,599	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		1,039	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		225	
その他リテール向けエクスポージャー		1,009	

※2023年度中間期より基礎的内部格付手法を適用しているため、2022年9月時点の損失額の推計値は記載していません。
 ※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （単位：百万円）

	2022年度中間期
現金および自行預金	123,460
金	—
債券	—
株式	—
投資信託	—
適格金融資産担保計	123,460
貸出金と自行預金の相殺	10,964
保証	78,778
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	78,778
合計	213,203

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

（単位：百万円）

	2023年度中間期			
	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	128,148	170,795	104,883	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	128,148	170,795	104,883	—
事業法人向けエクスポージャー	2,415	170,795	52,268	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	7,130	—
金融機関等向けエクスポージャー	123,534	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,447	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,031	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,198	—	36,005	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	169	4,491
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	527	
派生商品取引	527	
外国為替関連取引	122	
金利関連取引	1,223	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	817	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	817	
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	527	8,856
派生商品取引	527	8,856
外国為替関連取引	122	
金利関連取引	1,223	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	817	
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛目

(注)「適格金融資産担保」について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,208	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,183	
合計		9,664

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,205	4,644
上場している出資等または株式等エクスポージャー	1,380	2,038
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	825	2,606
時価額	2,205	4,644
上場している出資等または株式等エクスポージャー	1,380	2,038
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	825	2,606
売却および償却に伴う損益の額	△ 25	△ 0
売却損益額	—	—
償却額	△ 25	—
評価損益の額	427	1,105
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	427	1,105
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		4,644
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		4,640
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		3

※上場している出資等または株式等エクスポージャーについて、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	5,622	5,461
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	49	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	5,672	5,511

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE (注1)				ΔNII (注1)			
		2022年度中間期		2023年度中間期		2022年度中間期		2023年度中間期	
1	上方パラレルシフト	3,813	—	—	—	7,036	—	8,035	—
2	下方パラレルシフト	0	—	3,687	—	△ 3,865	—	△ 8,125	—
3	スティープ化	2,569	—	1	—	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—	—	—
7	最大値 (注2)	3,813	—	3,687	—	7,036	—	8,035	—
		ホ				ハ			
		2022年度中間期				2023年度中間期			
8	自己資本の額	96,748				91,831			

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.087年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	116,565	162,827	116,575	162,837
うち、基礎的内部格付手法適用分	116,565		116,565	
中堅中小企業向けエクスポージャー	240,754	357,075	240,754	357,075
うち、基礎的内部格付手法適用分	240,754		240,754	
ソブリン向けエクスポージャー	10,584	8,366	10,584	8,366
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	18	19	18	19
うち、地方三公社向け	266	72	266	72
金融機関等向けエクスポージャー	2,225	4,121	2,225	4,121
居住用不動産向けエクスポージャー	98,157	307,736	98,157	307,736
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,537	5,465	5,537	5,465
その他リテール向けエクスポージャー	35,521	76,321	35,521	76,321
株式等エクスポージャー	—	—	8,837	3,538
特定貸付債権	6,916	9,109	6,916	9,109
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	439	549	439	549
購入債権	6,370	6,568	6,370	6,568
合計	522,632	937,593	531,480	941,142

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け